

平成23年度 第1回 大学運営連絡会議事要旨

日 時 平成23年4月12日（火） 10時30分～11時50分

場 所 学長室

出席者 学長，瀬口理事，中島理事，米倉理事，宮崎理事，川上監事，上野文化教育学部長，富田経済学部長，濱崎医学部長，林田工学系研究科長，藤田農学部長，稲岡附属図書館長，遠藤教養教育運営機構長，只木総合情報基盤センター長，事務局長，

陪席者 大島教授（学長補佐室）

オブザーバー 各部長

- ◎ 学長から，前回大学運営連絡会議事要旨の確認依頼があった。
- ◎ 学長から，構成員の異動に伴う藤田新農学部長の紹介があった。

【検討事項】

（1）佐賀大学病原体等安全管理規則（案）について

学術研究協力部長から，本件については，平成18年12月8日付けで「感染症法」が一部改正され，平成19年6月1日付けで施行されたことに伴い，同法で，「病原体等」を感染症の病原体及び毒素とし，一種病原体から四種病原体等までに分類したうえで，一種及び二種病原体等を所持するときは，『感染症発生予防規程』の作成と『病原体等取扱主任者』の選任を厚生労働大臣へ届け出ることが義務づけられた旨の説明があった。

また，本学においても本規則を制定する必要から，平成22年7月以降，総合研究戦略会議で検討を開始し，先行している他大学の規則を参考に原案を作成し，関連する「動物実験委員会」及び「安全衛生管理委員会」において審議している旨及び今後，委員会を開催し，専門家の委員によって，具体的に検討していく旨並びに本規則案の目的等，概要について説明があった。

（2）その他

特になし。

【報告・連絡事項】

- (1) 国立大学法人と文部科学省との意見交換（3月17日予定）の中止について

総務部長から、本件の内容については、2月8日開催の本連絡会において検討された旨及び予定されていた意見交換が震災の影響で中止となり、今後の予定として、詳細は不明だが、5月から6月にかけて実施される方向である旨の報告があった。

- (2) 全学教育機構運営委員会について

瀬口理事から、本件について、4月1日に全学教育機構が発足した旨及び同機構規則に基づき、同日付けで立ち上げた全学教育機構運営委員会委員と同機構の看板制作者等について報告があった。

その後、学長から、看板制作者に対し、感謝状の贈呈を予定している旨の報告があった。

また、監事から、教育関係の外部向け広報を判り易くして欲しい旨の要望があった。

- (3) 平成23年度入学者数について

瀬口理事から、平成23年度入試結果概要として、学部においては、充足率105%と過去5年間の都道府県別入学者の推移と要因についての報告、編入学においては、過去3年間の定員未充足における要因についての報告と充足の対応を各学部で検討願いたい旨の要望があった。

また、工学系研究科長から、大学院の充足率で最低目標値の90%を割っている博士後期課程についての原因及び今後の予定等について説明があった。

- (4) 平成23年度新任教員研修会について

瀬口理事から、4月4日に高等教育開発センター支援の下、新任教員に本学の新たな教育システムや取組等についての理解をしていただくために本研修会を実施した旨及び受講対象者は授業を担当しない医学部の臨床系等の教員以外は、ほぼ全員出席し、都合により出席できなかった教員に対しては、研修会のCD視聴をお願いすることになっている旨の報告があった。

また、研修後の聞き取り調査により、1)説明時間が少ない、2)内容の精査、3)参加者の討論の必要性、4)学生からの質問に対する教員の対処等々の意見があったため、次回以降、参考とする旨の報告が併せてあった。

その後、委員から、FDの在り方の見直しを含め、教員一人ひとりのニ

ーズの相違もあることなどから、色々なテーマで、授業改善につながっていく取組を検討していきたい旨の意見と研修の年間予定がわかるようにして欲しい旨の要望があった。

(5) 佐賀大学研究戦略アドバイザー・ボードの外部アドバイザー候補者への委嘱について

中島理事から、本件は、平成22年11月24日開催の総合戦略会議において制定した本学研究戦略アドバイザー・ボード要項に基づく、外部アドバイザーを委嘱するもので、委嘱予定者には了承を得ている旨の報告があった。

(6) さが機能性・健康食品開発拠点（徐福フロンティアラボ）の開所について

中島理事から、本件は、独立行政法人科学技術振興機構（JST）と佐賀県と本学との地域産学官の共同によるコーディネート活動及び研究開発の拠点とし、機能性・健康食品を創出することを目的とするもので、本学産学官連携推進機構の2階に関連機器等を設置し、開所した旨の報告があった。

(7) 平成23年度科学研究費補助金の交付内定について

学術研究協力部長から、本件については、4月1日付け内定通知を採択者にはお知らせしている旨と「基盤研究（C）」、「挑戦的萌芽研究」及び「若手研究（B）」の新規採択分については、基金化の制度改正を行うための法律案が国会審議中であり、改めて通知がある旨の報告があった。

(8) 会議の効率的な運営方法等について

学長から、本件については、学長室会議において検討しているところで、1) 教員の教育研究時間の確保、負担の軽減を図ること、2) 会議の進め方についてルール化し、標準化を図ることを目的とするもので、具体的な方策、現状分析及び会議の準備等、会議の効率的な運営の考え方（たたき台）について説明があり、主な点として、会議及び委員会等の開催回数を今までの2/3以内、会議時間を原則60分以内（長くても90分以内）及び説明資料をA4版1枚にすることなどの改革案が示され、今後も引き続き検討することとなった。

その後、委員から、会議の日程の固定化、会議等の委員の人数の制限等の意見があった。

(9) その他

○ 平成22年度就職内定状況について（4月1日現在）

学務部長から、本件について、昨年度と同時期での比較説明があり、学部で1.7%減、大学院で0.1%減、合計で1.3%減の概ね昨年度並みである旨及び内定者数では前年度より上回っている旨、また、5月1日現在で最終報告を行う旨の説明があった。

○ 東日本震災に伴う被災地への支援の件について

文化教育学部長から、本件について、人員派遣及び佐賀県への受入に伴う教育ボランティア、公開講座等の取り纏め等についての要望があったため、総務課又は学務部に相談するようとの指示があった。

また、事務局長から、本件については、次回の大学運営連絡会において改めて報告したい旨の報告があった。